

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	水産部水産加工流通課
施策名	(1) 水産業の収益性向上に向けた取組の強化	課(室)長名	岩田 敏彦
事業群名	本県水産物の県内・地域内向け供給体制の強化	事業群関係課(室)	
事業群名	大消費地のニーズ等に応じた商品づくりと付加価値の向上		

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)	
県産水産物の県内・地域内消費拡大を図るため、県産水産物を積極的に提供している「長崎県の魚愛用店」を県民及び観光客に浸透させるとともに、地元産の魚を、地元流通させる漁協・流通業者等の配送(デリバリー)・販売促進活動を支援します。 県産水産物の販売拡大・価格向上を意識した選ばれる、売れる商品づくりのため、大消費地のニーズに応じた商品づくり及び消費者の嗜好を重視した新商品開発の取組を実施・支援するとともに、地元での簡易処理などの水産加工を推進します。						)家庭内の内食や「長崎県の魚愛用店」に代表される飲食店等の外食など、あらゆる食の場面での県産魚利用促進(事業群))大消費地の量販店等のニーズに対応した商品開発と協業生産体制づくり(事業群)	
指 標		最終目標(H32)	目標(H28)	実績(H28)	達成率	(進捗状況の分析)	
事業群	長崎県の魚愛用店の認定店舗数(累計)	200店舗	160店舗	191店舗	119%	県産魚を積極的に活用したメニューを提供する「長崎県の魚愛用店」の認定及びPR活動により、ながさきの魚の消費拡大を図った結果、魚愛用店の認定店舗数の目標値を達成することができた。	
	地域内デリバリー配送先数(累計)	60箇所	20箇所	51箇所	255%	島内で漁獲された魚を島内で流通させるために実施する離島における地域内デリバリーシステムの構築に対する助成を行った結果、目標値を達成することができた。なお、スキームが一定程度構築されたことから、当該助成事業は平成28年度をもって終了する。	
	大消費地において新たに取引を開始した商品数(累計)	50商品	10商品	20商品	200%	水産バイヤーと産地が連携して取り組む、大消費地の量販店等のニーズに対応した売れる商品づくりについて支援を行い、県産水産物の販売力強化を図った結果、目標を達成することができた。	
関連指標							

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—		
取組項目	水産加工振興対策費	H6-	2,716	2,716	5,227	水産加工業者等	長崎県水産加工振興祭水産製品品評会を開催することで本県水産加工業の振興を図った。	活動指標	長崎県水産加工振興祭の開催	1	1	100%	本県水産加工品の品質及び製造技術の向上を図るとともに県民の水産加工品に対する認識を深め、本県水産加工業の振興に寄与した。	
	水産加工流通課		2,780	2,780	5,248			成果指標	アンケート調査の実施による品評会の認知度(%)	1	—	—		
		55				64				116%				
	平成「長崎俵物」PR事業	H22-	7,792	194	6,032	水産加工業者		本県水産加工品のリーディング商品である平成「長崎俵物」について、首都圏・県内等において新聞広告やTVコマーシャルでのPR活動、プロモーション活動及びアンテナショップの店頭を使ったPRを行い、県内外における平成「長崎俵物」のブランドイメージの定着を目指した。	活動指標	首都圏・県内での俵物認知度調査	1	1		
							1				—	—		
	水産加工流通課		7,287	287	6,056		成果指標		首都圏での認知度(%)	15.5	25.1	161%		
16.0										—	—			

取組項目	ながさきのおいしい魚推進事業費	(H28 終了) H26-28	1,396	1,396	3,619	県民及び観光客、漁協などの水産関係団体等	県産水産物を積極的にメニューに取り入れている「長崎県の魚愛用店」の認定・PR及び漁協が実施する離島デリバリーなどの県産水産物の消費拡大を図るための活動を支援した。	活動指標	長崎県の魚愛用店PRキャンペーンの開催回数(回)	1	1	100%	「長崎県の魚愛用店」制度普及と新規認定店舗の増により、さらなる県産水産物の消費拡大及び地産地消に寄与した。	
			—	—	—			成果指標	長崎県の魚愛用店の維持拡大(店舗)	189	191	101%		
	ながさきのおいしい魚消費拡大事業	(H29 新規) H29-32	—	—	—	県民及び観光客、漁協等	長崎県の海の幸を知ってもらい、もっと食べてもらうため「長崎県の魚愛用店」のPRと県内外への魚食普及の取組を支援し、県産水産物の消費拡大を推進する。	活動指標	長崎県の魚愛用店の認定店舗数(店舗)	—	—	—	—	
			7,157	3,579	3,633			成果指標	長崎県の魚愛用店を利用した割合(%)	—	—	—		
	水産加工流通課	H28-30	46,462	23,776	17,290	漁業生産者団体、水産加工業者団体等	県産水産物販売力強化につながる大消費地の量販店等のニーズに対応するため、漁業関係団体等が取り組む協業化の推進及び新たな商品開発並びに大量かつ安定的な供給に対応した生産体制づくりを支援した。	活動指標	協業化して事業に取り組む団体数(件)	10	10	100%	大消費地の量販店等のニーズに対応した商品開発と安定供給に対応した生産体制づくりの推進に寄与した。	○
			74,849	37,425	17,359			成果指標	大消費地において新たに取引を開始した商品数	10	20	200%		
取組項目	市場ニーズに対応した加工・流通対策事業	H28-30	46,462	23,776	17,290	漁業生産者団体、水産加工業者団体等	県産水産物販売力強化につながる大消費地の量販店等のニーズに対応するため、漁業関係団体等が取り組む協業化の推進及び新たな商品開発並びに大量かつ安定的な供給に対応した生産体制づくりを支援した。	活動指標	協業化して事業に取り組む団体数(件)	10	10	100%	大消費地の量販店等のニーズに対応した商品開発と安定供給に対応した生産体制づくりの推進に寄与した。	○
			74,849	37,425	17,359			成果指標	大消費地において新たに取引を開始した商品数	10	20	200%		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)家庭内の内食や「長崎県の魚愛用店」に代表される飲食店等の外食など、あらゆる食の場面での県産魚利用促進 平成24年度から開始した「長崎県の魚愛用店」の認定制度は、今年度で6年目を迎え、認定店舗数は190店舗を超え、ようやく県内に一定浸透しつつある。しかし、一方で魚愛用店の利用ニーズは70%(平成29年2月県政WEBアンケートより)と高いにもかかわらず、利用したことがある人は、40%と低い。そのため情報発信の方法を工夫するほか、インバウンドへの対応など魚愛用店の利用を拡大するより効果的なPRを行う必要がある。
)大消費地の量販店等のニーズに対応した商品開発と協業生産体制づくり 大消費地で開催される商談会やフェアへの出展、量販店バイヤーからの指導に基づく商品開発や機器整備について支援した結果、新たに取引を開始した商品は一定の成果を残すことが出来た。協業生産体制づくりについては、これまで推進してきた加工業者の協業化に加え、各産地の特徴を生かした養殖魚つくりと販路拡大に向けた中核グループの形成について支援していく必要がある。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	水産加工振興対策費	—	—	長崎県水産加工振興祭水産製品品評会は、昭和38年から続き、平成28年度で54回目を迎え、本県水産加工品の品質及び製造技術の向上に寄与している。また、国の農林水産祭への参加行事の一環として、県民の水産加工品に対する認識を深め、本県水産加工業の振興を図るため、今後も引き続き開催していく。	現状維持
	平成「長崎俵物」PR事業	大消費地における展示商談会への出展による平成「長崎俵物」のPR活動、及び首都圏、県内等における認知度に係るアンケート調査等を一括して契約することで事業費を削減した。	—	平成「長崎俵物」は平成11年から続く本県水産加工品のリーディング商品である。今後も引き続き県内外におけるPR活動を続けていく必要があるため、本事業を継続していく。	現状維持
	ながさきのおいしい魚消費拡大事業	H29新規	—	今後も引き続き、認定店の維持拡大を推進するとともに、PRのターゲットの範囲を県内から県外(観光客含む)等へ拡大しつつ、より効果的なPR方法により本事業を継続していく。	改善
取組項目	市場ニーズに対応した加工・流通対策事業	水産加工業は国境離島地域における雇用創出や漁業者の収益性向上に寄与していることから、国境離島地域の事業拡大に必要な加工機器等の整備について支援していく。	—	安定した生産・加工・流通の体制づくりを推進する取組として、28年度(本事業1年目)は漁業団体、水産加工組合、行政等と連携しながらグループ形成を図り、29年度(本事業2年目)からは、前年度に推進したグループによる受注拡大、消費地ニーズに対応した新たなグループの形成等を推進している。構築しつつある関係団体との人的関係・ネットワークを強化し、受注体制を強化するためにも、本県水産物の販路拡大において本事業の継続していく。	現状維持